

新たな国の追悼・平和祈念施設についての主要な意見要旨

以下は、新聞、雑誌、その他により既に公表されている主要な意見要旨について事務局において整理したものである。

< 不要とするもの >

靖国神社には年間約600万人もの参拝があり、国民や遺族の多くは、靖国神社を我が国の戦没者追悼の中心的施設であると考えているので、新たに国の施設をつくる必要はない。

小泉総理自身、平成14年4月21日の「靖国神社参拝に関する所感」において、「国のために尊い犠牲となった方々に対する追悼の対象として、長きにわたって多くの国民の間で中心的な施設となっている靖国神社に参拝して、追悼の誠を捧げることは自然なことであると考えます。」と述べており、新たに施設をつくることはこの所感と矛盾する。

国家は、度々の戦役で国のために散華された方々を靖国神社に手厚く祀り、未永く慰霊の誠を捧げることを国民に固く約束してきたのであるから、新施設は靖国神社に代替しこれを形骸化するもので、多くの国民と護国の英霊に対する国家の裏切りである。

新施設は、靖国神社と本質的に競合し、矛盾する存在となる可能性が非常に高く、靖国神社の存在意義を根底から揺るがすものであり、同神社をないがしろにするものであるため、靖国神社に代わる施設の設置は認められない。

現在日本に生きる者として、今の日本の独立と平和と繁栄に感謝し、それを次の世代に語り継いでいくという契りが必要である。それが交わせる所は、歴史・伝統・象徴性の三点が不可欠であるが、それは靖国神社であって、何の歴史もない所に新しい施設をつくっても意味がない。

そもそも国のために亡くなった人をどのように慰霊するかというとき、その国の主要な文化と宗教的伝統に則って行われるのが人間文明の当然の選択であるから、文化や伝統とは何の関係もない「無宗教の施設で慰霊を行う」という考え自体、全く非人間的な革命国家の発想である。

国民の間に新たな施設が根付くのか疑問である。

新たな施設をつくっても、日本人がこれを戦没者追悼の中心的施設と考える可能性はほぼなく、年に何回かの儀式以外に普段ほとんど訪れる人もありそうにない同施設に外国人を案内して表敬・慰霊を求めることは非礼極まる。

圧倒的多数の靖国神社の参拝者には、もともとわだかまりなどはない。

靖国神社には外国要人、外交官、武官、一般の外国人も多数参拝していることから、同神社は、中国、韓国を除いて「内外の人々がわだかまりなく追悼の誠を捧げる」場所として認知されている。

昭和60年8月の靖国懇報告書では、既に「かかる施設が設置されたからといって、大方の国民感情や遺族の心情において靖国神社の存在意義が置き換えられるものではない。」とされている。

我が国の戦没者追悼の中心的施設としては靖国神社が厳然として存在する上、国立の施設としては千鳥ヶ淵戦没者墓苑があるので、新たな国立の施設は不要であり、無駄な公共事業に税金を投入することになる。

そもそも「内外の人々のわだかまり」などはなく、中国、韓国からの批判に屈して施設をつくるようなことは本末転倒の発想で許されない。

マスコミが平成13年8月下旬に実施した世論調査の中には、小泉総理が同月15日の参拝を避けて13日に参拝したことについて、「よかったと思う」が50.5%、「15日に参拝すべきであったと思う」が23.6%であるのに対し、「参拝すべきではなかったと思う」は23.2%との結果が出ているものがあり、靖国問題は過去のことになりつつある。

新施設構想が出てきた背景には、A級戦犯合祀問題を解決しようとする意図があり、すべての戦没者を対象とする全国戦没者追悼式の対象には当初から「戦犯」も含まれていたことを想起すれば、新施設の建設はこの問題の解決には直接結びつかない。

戦没者追悼の問題は、むしろ総理の靖国神社参拝が定着しさえすれば解決するものであり、近隣諸国には粘り強く説得する努力を重ねるべきである。

新たな施設をつくれれば、靖国神社への総理の参拝を望んでいる多数の者にわだかまりが生じ、国民の戦没者追悼の思いを複雑化させる。

戦没者遺族の感情を無視し、その声を反映しないで施設をつくることは許されない。

< 必要とするもの >

先の大戦で戦火に倒れた軍人・軍属と民間人との間に差異はなく、むしろ非戦闘員である民間人の方が哀れであり、民間人 80 万人を含む 310 万人を先の大戦の犠牲者として祀る施設が必要である。

我が国がこれまでに係わった戦争において多数の尊い戦没者が出ており、これを遺憾とし、国民を代表する立場にある者が、公式に、これらの戦没者に追悼の意を表し、併せて、二度と同じ惨禍を繰り返さないため非戦平和を誓うことのできる象徴的な場としての国家施設を持つことが必要である。

日本は、戦後、国のために命を失った者を記念し、追悼する公の場を国民多数に支持される形で持つことができなかったが、過去を克服するため、そのような者を追悼し、その事績を想起し、記憶し、感謝の気持ちを表し、より平和な世界を築く意思を新たにする公の場を作ることが必要である。

無宗教で、戦没者記念碑を備えた国立墓苑を創設することは、国のために命を捧げた戦没者の追悼・供養を堂々で行うとともに、不戦平和を誓う環境を整えるために適当であり、これによってはじめて、憲法に抵触せず、国民各層及び海外からの参加も広く期待できる戦没者追悼が実現できる。

日本人が過去の戦争の歴史やこれに対する思い、日本の将来について世界に表明するため、先の大戦による犠牲の甚大さ等を日本人が認識し深く反省していることを内外に表明できるような施設をつくるべきである。

国による追悼とは、日本の歴史を振り返り、その過程で犠牲になった人々に感謝することであり、平和で民主的な日本を更に発展させる決意を新たにできるようにするため、誰もが訪問できる無宗教の施設が必要である。

毎年 8 月 15 日に開かれる武道館での式典も尊いが、一日一時刻に限られたものであるため、国民が誰でも何時でも追悼・参拝できる常設の追悼施設を国がつくることの意義は極めて大きい。

米兵を含む沖縄戦の全犠牲者を追悼する施設である沖縄の「平和の礎」に未来への力強いメッセージが感じられるのと同様、戦争の加害者側、被害者側ともに戦争体験を普遍的なものに結実できるような施設をつくるのであれば、積極的に進めるべきである。

いかなる特定の宗教とも関係なく、ただ国と社会と同胞のために命を捨てた人々を記録し、その人々に感謝する催しをそれぞれの宗教団体が行えるような新たな記念廟のような施設をつくるのが適当である。

敵味方、宗教宗派を超えた施設をつくるべきである。

戊辰戦争や西南戦争のいわゆる賊軍も含めて、外国の戦没者も、戦後の自衛隊の殉職者も祀り、天皇も外国の元首も公式に参拝できるようにすべきである。

戦没者のみならず、国連のPKOに参加して犠牲になった者、殉職した警察官・消防士なども併せて追悼できるような施設をつくるべきである。

マスコミの世論調査の中には、無宗教の国立追悼施設について、賛成48.8%、反対24.8%との回答が出ている上、同じ世論調査の中で、総理の8月15日の靖国神社参拝について、賛成49.8%、反対37.2%との回答も出ている。

靖国神社に祀られている戦没者は、軍人・軍属が中心であり、原爆の犠牲者や空襲による死者はその対象になっていないので、靖国神社が戦没者追悼の中心的施設とはいえず、国民全体が心から追悼できる施設を新たに考えるべきである。

神道が宗教であり、靖国神社が宗教法人である限り、そこで慰霊の国家行事を行うことについて国民的合意を得ることは難しい。

靖国神社は戦意高揚のために戦死者を称える勇ましい場だが、家族を思いつつ軍閥の犠牲で死地に向かい哀れに果てた人達を悼む場ではあり得ず、そこを訪れる人が「もう絶対に戦争はすまい」と心に刻むことのできるような国立墓地をつくるのが戦没者の霊を安んじることになり、後世に残すべき追悼施設といえる。

新施設は靖国神社を否定するものではない。肉親や友人が祀られている多くの人たちにとって、靖国神社は大切な存在であり、そこに参拝するのは自然な気持ちであろうが、国を代表する立場の者による靖国神社の参拝は、その種々の問題を考えるとふさわしいとはいえず、新しい施設をつくり、単に祈りや追悼の場にとどめず、内に向けては世代を超えて国家や社会の在り方を考える場に、外に向けては世界各国との信頼・友好関係を深める場に積極的に活用すればよい。

宗教色をなくし、A級戦犯を除外する施設をつくることによって靖国神社の抱える最大の問題点は除去される。